



環境への取り組みは観光分野でも大きなテーマとなっ
てきています。観光産業は、自然環境が破壊されてしま
うと再生が困難な資源依存型の産業といえます。その意
味で、環境保全は観光産業の持続的な発展のためには
欠かせない要素であり、そうした取り組みが観光客をひ
きつける魅力になってきたともいえます。

摩周湖、屈斜路湖、硫黄山、湯量・泉質豊富な温泉
など、町内に多くの観光資源を有する道東の弟子屈町で
は、昨年6月、摩周湖の自然環境を守るために、多くの
観光客が摩周湖見学の際に利用する約15kmの道路で、



マイカー規制実験を1週間にわたって実施しました。今年
も引き続き、8月25日から2週間の日程で行われること
になっています。

環境を守ることで、自然と共生する持続可能で魅力の
ある観光地づくりを目指す弟子屈町での取り組みを、環
境と観光の両面から探ってみます。

摩周湖の世界遺産登録を目指して

釧路支庁北部に位置する弟子屈町は、摩周湖、屈斜
路湖、硫黄山といった素晴らしい景勝地や川湯温泉を
はじめとする多くの温泉など、さまざまな観光資源を有
し、人口9,000人に満たないまちに年間約100万人が
訪れる道内でも有数の観光地です。

中でも摩周湖は、1980年から国立環境研究所によっ
て総合的な湖水環境調査が行われており、'94年には
国連環境計画（UNEP）の陸水監視計画^{※1}におけるべ

※1 国連環境計画の陸水監視計画

国連環境計画の早期警戒・アセスメント部門に属する、'78年
に設立された世界最大規模の全球陸水水質データ監視計画。
世界100カ国以上が参加し、陸水（河川・湖沼・地下水）の
水質データを提供している。'65～'07年に登録されたデータ
数は200万件を超え、蓄積された水質データは主として、国
連の環境関係の発行誌の基礎データや世界中の大学の研究
用データとして利用されている。

ースラインステーションとしても登録され、地球環境監視システムの国内唯一の観測地点でもあります。'31年に摩周湖は41.6mという世界一の透明度を記録しており、この記録は今も破られていません。

しかし近年、摩周湖の透明度は減少傾向にあります。'80年代前半までは透明度も20m台後半を維持していたものの、'80年代後半になると20m台前半に、さらに'04年8月の北見工業大学による調査では19.0mを観測するという状況になっています。しかも、透明度の低下という現象に加えて、湖の周辺では木々の立ち枯れが目立つようになっています。また、乗用車や大型バスなどの車両排気ガスによる大気汚染が懸念されています。

摩周湖を取り巻くこうした状況を踏まえ、'99年に弟子屈町商工会青年部が中心となって、摩周湖を世界遺産に登録しようという動きが始まりました。貴重な自然をまちの財産としてしっかり位置付け、周辺の環境保全に取り組んでいこうという狙いです。'01年には「摩周湖世界遺産登録実行委員会」が設立され、摩周湖周辺のごみ拾いや町民懇談会など、環境保全の実践と方策の検討が行われました。

実行委員会は'02年8月に「Teshikaga ECOプロジェクト～北海道遺産摩周湖を中心とした環境マスタープラン～」（以下「環境マスタープラン」）を策定し、弟子屈町長へ提出しています。この環境マスタープランの冒頭には、摩周湖地域の環境保全に取り組み、環境と調和したライフスタイルを実現する「摩周湖宣言」が掲げられ、合わせて郷土の宝を後世に引き継いでいく精神を育んでいくことがうたわれています。

摩周湖周辺車両通行止めを提案

環境マスタープランでは、摩周湖の世界遺産登録を目指すと同時に、地域の経済活性化を図ることを目的に「弟子屈エコタウン計画」が提案されていました。同

計画には「地域住民の環境保全意識の向上」「地域住民によるゼロエミッションの推進」「摩周湖周辺の環境保全を目的としたプランの策定」という三つの柱が掲げられており、三つ目の摩周湖周辺の環境保全については、道道屈斜路摩周湖畔線の摩周湖付近の車両止めによる代替交通のプランが提案されていました。

摩周湖世界遺産登録実行委員会会長で、弟子屈町商工会会長を務める桐木茂雄氏は、「環境マスタープランの提案は、去年の観光交通実験の大きなきっかけになった」といいます。マイカー規制実験という取り組みは、民間からの発案だったのです。

弟子屈町による環境保全への取り組み

産業界などの民間から、弟子屈町をエコタウンにという環境保全に向けた積極的な提案が出されたものの、具体的な取り組みには少し時間を要します。ただ、旧摩周農協の組合長を長年務め、合併後の摩周湖農協副組合長も務めていた経験から、徳永哲雄町長は環境保全の重要さを十分認識していました。「農協組合長時代に数十年に一度という大水害があり、畑が流されるという経験をしました。そういう時になって初めて自然環境の役割を知り、木を植えなければいけないと考えるなど、やらなければならないことが分かるのです。この地域に合った文化と環境の体制づくりを考えていた」といいます。

'05年になって、積極的な町の動きが見られるようになります。4月に企画財政課が所管し、庁内に「摩周湖環境保全対策戦略プロジェクトチーム」を発足させました。観光客入込調査や大気汚染調査、交通量調査を実施するなど、摩周湖の環境保全のための車両乗り入れ規制を視野に入れた取り組みが始まります。

大気汚染調査では、多くの観光客が訪れる第1展望台で、窒素酸化物や浮遊粒子状物質の最大値がいずれも弟子屈町市街地を上回っていること、一方で夜間

商工会会長として、
経済的な視点を合
わせ持ってこの実
験を活用しようと
いう桐木氏



には数値はほぼゼロになることが分かりました。多い日には3,000台を超える乗用車やバス運行が有害物質発生の一要因ではないかと推測されます。こうした科学的なデータを得ながら、環境負荷の少ない代替交通機関の調査検討が始まりました。

また、10月には摩周湖周辺の道路を清掃する「摩周湖クリーンウォーク」が開催され、役場職員とその家族約100人が260kgのごみを回収し、環境への意識を高めました。12月には町議会定例会で「摩周湖環境対策調査特別委員会」の設置が決定され、調査研究を行っていくことになりました。さらに翌'06年3月には環境基本条例が制定されるなど、さまざまな動きが加速していきました。

この間、町では、北海道や国土交通省北海道開発局釧路開発建設部、北海道運輸局など、関係機関と協議や情報交換を行っていました。その結果、北海道運輸局との間で、「公共交通活性化総合プログラム^{※2}」による摩周湖への自動車規制実験を行う方向で検討が進み、'06、'07年の2カ年の実施が決定したのです。

同プログラム実施の準備と併行して、地元の釧路公立大学地域経済研究センターとの連携も始まりました。'06年2月に小磯修二センター長が弟子屈町地域活性化懇談会の講演で環境と共生するまちづくりを提起し、それを契機に同センターでは、「自然共生型地域観光の展開に向けての研究プロジェクト」をスタートさせました。かねてから地域の自立的な発展に向けた観光産業研究を進めていた同センターでは、弟子屈町を対象に、環境をしっかりと保全しながらも、観光消費を高め、地域の持続的な発展につながる地域システムを探っていこうとしたのです。この研究プロジェクトには弟子屈町職員も研究員として参加し、環境負荷の少ない代替交通機関導入に向けて、摩周湖来訪者の実態、観光消費や代替交通導入に対する意見を探るアンケート調査などを実施しました。

その結果、自動車の乗り入れ規制については、「賛成」36.2%、「やむを得ない」53.5%と、約9割が容認しているという結果が出ました。さらに、自動車乗り入れ規制に対して「反対」する人は町内での観光消費額が少なく、「賛成」の人ほど町内での観光消費額が高いというデータも得られたのです。このアンケート結果に、地元関係者は予想外の驚きを覚えるとともに、環境への関心の高まりを実感することになりました。また、マスメディアからも注目が集まることになり、交通実験に向けた機運が少しずつ高まっていったのです。

交通実験実施に向け、町民に理解を

公共交通活性化総合プログラムでは、有識者、関係行政機関、地元の運輸業界、観光業界に地元町民を委員に加えた「摩周湖エコ交通整備プロジェクト検討委員会」を設け、実験に向けた具体的な審議を重ねていきます。当初は摩周湖への自動車乗り入れを規制する取り組みに対しては、観光客が減るのではないかと、経済がさらに落ち込むのではないかと危惧^{きぐ}する見方も少なくありませんでした。しかし、町内の観光客入込数は'99年の125万人をピークに減少傾向を示しており、何か対策を打たなければならない状況でした。また、仮に影響が出たとしても、環境保全、脱温暖化は世界的な潮流になってきており、最終的には実験に取り組むことに理解を示す町民が増えてきました。

検討委員でもある弟子屈郵便局長の藤原将男さんは、「それまでの町民は、摩周湖は観光客のもので、わがまちの財産だという感覚があまりなかったと思います。でも、議論するうちにもっとまちのこと、摩周湖のことを知らないと駄目だという気持ちに変わっていきました。その中から、まずはやってみて、それからどうするかを考えてみようという雰囲気になってきたように思います」と当時を振り返ります。

その後、釧路開発建設部も実験に協力することにな



実験を有効に活用する知恵も必要という藤原氏

※2 公共交通活性化総合プログラム

地域だけでは推進解決が困難な交通課題に対し、国が支援をしながら協議会等を設立し、関係者間で課題を認識・共有し、課題推進のための具体的な方策を策定していく制度。特に、地域における公共交通機関のサービス維持やサービス内容の拡充などに関する具体的事案、課題を中心に、運輸局、運輸支局が中心になって検討する場を設置し、具体的な解決に向けて方策を策定していく。

り、本格的な実験の主体として「摩周・屈斜路環境にやさしい観光交通推進協議会」(会長：小磯修二釧路公立大学地域経済研究センター長)が設置され、町民の理解を深めながら、関係団体との連携を図り、「環境負荷の少ない観光交通システムの実現」「滞在型観光への取り組み」「広域観光施策の体制等の構築」という三つの柱を掲げて、「摩周・屈斜路環境にやさしい観光交通実験」が行われることになりました。

持続可能な観光産業にも結び付く

昨年の観光交通実験は、'07年6月11日(月)～17日(日)の1週間、毎日8時～17時まで行われました。道道屈斜路摩周湖畔線約15kmのマイカー等の乗り入れを規制し、この区間に3路線の代替バスを運行させ、摩周湖観光は自家用車から乗り換えてもらうという仕組みです。弟子屈町市街にある観光文化センターから第1展望台までは20分間隔でバスを運行、さらに第1展望台と第3展望台間も20分間隔でバスを運行し、川湯温泉側にも乗り換え地点を設け、こちらは40分間隔で第3展望台を経由して、第1展望台までを運行ルートとしました。バス運賃は500円。バス利用者には展望台や温泉、観光施設、商店などを利用する際の特典も設けられました。

また、交通規制だけでなく、屈斜路湖畔や硫黄山を周遊するバス運行、無料レンタサイクルの実施や自転車走行区間の確保、各種イベントの開催なども合わせて行われました。

実験期間中には、この実験に対する評価や意識を探るためにバス利用者アンケート調査を実施。そこでは、自動車乗り入れ規制に対し、「賛成」69.5%、「やむを得ない」28.9%と、賛成の割合が実験前の調査を大きく上回り、「反対」と回答した割合が大きく減るとい調査結果が出ました。加えて、第1展望台と第3展望台を結ぶバスによって、平均滞在時間の増加も見ら

れています。

郵送によるアンケート回収率は35%という高い数字で、実験に参加した観光客の高い関心を示していました。観光交通推進協議会会長の小磯修二センター長は、「アンケートの自由意見への記述が67%もあり、観光客が環境を守る取り組みに積極的に関心を持っていることに驚かされた。また、そこには地域が実践的にチャレンジしている姿勢に共感する声が非常に多くあった」と分析します。この実験では、観光客に対して、弟子屈町が環境保全に取り組むまちとして好印象を与えたといえるでしょう。

さらに、この実験における大きな収穫は、町民意識の変化です。期間中、代替バスには町民ボランティアによる観光バスガイドが乗り込み、まちに暮らす住民の生の声を伝えました。ボランティアガイドの乗車は、町民自らが環境保全を訴えるために取り組んでいると、観光客の理解をうながす大きな要因になるとともに、町民自身が地域の財産を見つめ直す機会になったのです。町外からの観光客と触れ合うことで、まちへの関心も高まり、同時に将来に向けた課題を認識する機会にもなりました。

実験の1週間でバスの総利用者数は7,341人。自家用車を使用しなかったことによるCO₂削減量は7,176kgと試算されています。また、レンタサイクルは6月の実験に加えて、9月22日～10月12日にも実施され、両期間を合わせたCO₂削減量は553kgと試算されました。町民あげて観光交通実験を行ったこと、さらに北海道洞爺湖サミット開催という大イベントが決定したことも相乗効果となって、弟子屈町では環境に対する意識がますます高まっていくのです。

実験を契機にさまざまな動きが

観光交通実験を契機に、町内では環境保全に向けた動きがさらに活発化しています。



実験中のバスには、町民がガイドとして同乗し、まちの歴史や情報を観光客に伝えた



観光交通実験用に運行されたバス



普段はマイカーで埋まる第1展望台



レンタサイクル用には札幌市から放置自転車の寄贈も受けた



図1 マイカー規制区間



図2 代替バスの運行状況

実験期間中には、町民対策向けにノーマイカー通勤デーを推奨しましたが、その後、弟子屈町商工会が音頭をとって実験後も毎週第2金曜日をノーマイカー通勤デーとして呼びかけ、経済効果にもつなげていこうと、日程を合わせてビアガーデンを開催。今年も7月11日から10月まで、毎月第2金曜日をノーマイカー通勤デーとして呼びかけています。

'05年に始まった摩周湖クリーンウォークは、町民参加形式で継続的に行われるようになり、'06年は1,600kg、'07年は1,070kg、今年は370kgと回収するごみ大幅に減少するようになりました。ごみを放置しないという町民の意識が格段に高まった成果といえるでしょう。

また、今年6月23日には川湯温泉旅館組合に加盟する「温泉浪漫の宿 湯の閣」「御園ホテル」「川湯第一ホテル 忍冬(すいかずら)」「川湯観光ホテル」「川湯ホテルプラザ」の5館が、同時に環境管理の国際規格

「ISO14001」を取得。単独での取得は道内でも例がありますが、まとまった地域で同時に複数館が取得するのは道内初です。「これまで組合としてもごみ拾いなどの取り組みは行ってきましたが、昨年の交通実験で、この盛り上がりを一過性のものにしたくないと、組合員からISO取得の提案があったのです」と川湯温泉旅館組合の池田篤英組合長。取得に当たっては、法律の運用などこれまでなじみのなかったことを学ぶ場面もあり苦労もありましたが、電力や重油使用量の削減、ごみの削減、温泉熱の利用など、結果的にコストダウンにつながり、社員の意識改革にもつながっています。消費者が環境に配慮した宿を積極的に選ぶまでにはまだ少し時間がかかるかもしれませんが、エコ関連の旅行商品はすでに登場していることから川湯温泉の取り組みにも注目が集まりそうです。

地元産業界の動きだけでなく、町も今年4月にまちの政策として環境をしっかり位置付けていこうと、'05



「実験を契機にいろいろな動きが出ている」と川湯温泉旅館組合の池田組合長

※3 ISO14001

国際標準化機構が定める、環境マネジメントシステムの国際規格。組織が活動する際に環境になるべく負荷をかけないような活動を行うとともに、その活動を継続的に改善していく仕組みで、これを第三者がチェックすることで、認証される。

年4月に新設した環境対策課を発展的に解消し、企画財政課の中に環境室を設置しています。'08年に入ってから、環境・温泉部会、エコツーリズムなど6つの専門部会で構成される「てしかがえこまち推進協議会」も発足し、町民や観光業者、各種組織や団体、行政などが一体となって、地域の総合産業化や循環型社会の構築を目指していこうという動きが加速しています。環境を守ることが、地域の持続的な発展につながっていくことが弟子屈町ではしっかりと認識されてきたといえるでしょう。

将来の実現可能性を探る

今年の観光交通実験は8月25日(月)～9月7日(日)、昨年よりも観光客が多い時期に、期間も2週間と倍の長さで行われます。昨年同様、道道屈斜路摩周湖畔線の車両乗り入れを規制し、シャトルバスを運行。運賃は700円にアップしますが、今年はバイオディーゼル燃料を使用し、さらにCO₂の削減を目指します。

また、市街地の循環バスや屈斜路バスも運行し、町内の観光を促す工夫のほか、ハイブリッドバスの体験試乗や自転車タクシー・ペロタクシーなど、環境にやさしい交通を考えるきっかけづくりも創出します。自動車とバスの乗り換え地点となる摩周観光文化センターをはじめ、道の駅や川湯温泉駅などではさまざまなイベントが企画されています。

商工会の桐木会長は「昨年の実験では、自動車走行がないだけで匂いがいい、音が静かだということに改めて実感し、車の影響がいかに大きいかを認識しました。しかし、一番の発見は摩周湖の環境は地域住民が手をかけなければ守れないということでした。もし、通年マイカー規制を実施することになれば、いろいろな影響があるでしょう。しかし、今、まちがどのような方向で進むべきかを決断しなければいけないと思います。そのためにも、今年の実験は経済活性化という

点でも一つの結論を出さなければいけないと思います。集客による経済効果を含めて、実証できるデータもしっかり把握することが必要でしょう」と、今年の実験への課題をのぞかせます。

また、徳永町長は、「地球環境問題を含めて、観光産業の底上げを地域全体でどのように図っていくかが、この実験のきっかけだったと思います。摩周湖や屈斜路湖という素晴らしい資源があるのに、自分たちが汗を流して生かし切っているのかという原点に立ち返ることもつながりました。弟子屈町は役場庁舎に温泉暖房を利用するなど、すでに環境に配慮した取り組みをしていますが、ごみ拾いなど町民が環境に配慮する行動を自然体でやってくれるようになったことは大きな成果だと思っています。これからは、これらを受け止めて、この地域に合った独自の環境政策を進めていきたい」と将来を見据えます。

国内でも例が少ない交通規制を実験という形であれ実践したことは、大きな前進といえます。洞爺湖サミット以降、環境、脱温暖化に対する意識が高まっていることから、環境保全に取り組むことで地域経済への波及も期待できます。また、町内で進むさまざまな環境保全に向けた取り組みについても、温室効果ガスの削減効果など数値で分かりやすく示すことで、その取り組みはさらに広がっていくのではないのでしょうか。

まずは、あなたも今年の実験に参加してみたいかがでしょう。



農協組合長の経験を持つ徳永町長には常に「エコ」の視点がある